

第39期  
事業のご報告

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

NELCO TODAY

2007 VOL.25



皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。  
平素より、当社事業に格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。  
さて、当社は第39期(2006年度:平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)を終了いたしましたので、ここに事業の概況および決算に関しまして、謹んでご報告申し上げます。

中期経営計画“NERP2005～2007”の中間年度である第39期は、「効率改善」に継続的に取り組みつつ、「成長路線」への基盤作りのための投資を積極的に行ないました。

また、当期純利益におきましては過去最高益となりましたことから、平成19年3月期の1株当たりの期末配当金につきまして、特別配当5円を加え12円50銭とさせていただきます。

今後もグループ一丸となって努力してまいります所存です。皆様にはなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月

代表取締役社長CEO 辻 孝夫

## CONTENTS

トップインタビュー	2	個別財務諸表	11
経営成績(サマリー)	5	財務ハイライト	12
特集	7	株式の状況	13
連結財務諸表	9	会社の概況	14

## 中期経営計画 中間年度を振り返って

中期経営計画“NERP2005～2007”の中間年度である2006年度は、これまでの全社的なコスト削減、事業の選択と集中の具体的施策の実施により、売上高621億4千2百万円、営業利益22億2千3百万円、経常利益20億3千万円、当期純利益は34億5千1百万円と、対前期比で売上高は微減ながらも、利益につきましてはそれぞれ増益となり、当期純利益は過去最高となりました。ここで、2006年度の業績、2007年度の戦略などにつきまして社長の辻よりご報告申し上げます。

Q1

2006年度（第39期）の業績は100点満点で何点ぐらいでしょうか。また、その採点理由についても聞かせください。

A

80点ぐらいでぎりぎり及第点というところでしょうか。20点減点の理由は、公表値を達成できなかったことです。

しかしながら、利益水準はまだ低いとはいえ、減益を発表する同業他社もあるなか、対前期比で大幅な増益であったこと、また、純利益は過去最高となったことには満足感、達成感があります。



Q2

売上高は微減でしたが、売上高についてはどのようなお考えでしょうか。

A

これまで、売上高についてかなり意識していたときもありましたが、2年前に「NERP活動」を始めてからは、売上高より利益を重視しています。中期経営計画の最初の2年間は「経営基盤の強化ステージ」と位置付け、効率改善を進めてまいりましたが、コスト削減のみで増益を永久に続けることは不可能です。2007年度も2006年度並みの利益増を計画しておりますので、新しいビジネスを積極的に開拓して取引の間口を広げ、売上高を伸ばすことが必須であり、効率改善の余地もそこから生まれると考えています。

Q3

2006年度は「バリューチェーンの強化」に向けた基盤作りの一環として、総額約50億円の投資を実行し、3社の株式を取得しました。バリューチェーン強化の戦略について、各社に期待する分野などご説明ください。

A

「サイオステクノロジー」、「アクシスソフト」、「テクマトリックス」の3社に資本参加いたしました。バリューチェーンという全体的なビジネスの流れの中でいうと、3社とも「上流工程」になります。ただし、3社の位置付けは、微妙に異なります。

サイオステクノロジーは、最近業界でシェアを伸ばしているLinux分野で活躍している上場企業です。当社が今まで手がけていなかったLinux分野でビジネスを展開するためには、パートナーが必要であることから、同社に資本参加するとともに、協業促進を目指しております。

アクシスソフトはシステム開発とリッチ・コンテンツ・ソリューションの分野で強みを持つ企業です。当社の販売力や顧客層などを活かすことにより同社の業容拡大が期待でき、また、当社にとってもシステム開発力の強化など、様々な可能性が広がります。今後、同社が順調に成長し、いずれ上場を果たされることを期待しています。

テクマトリックスは既に上場しており、CRM<sup>\*1</sup>を中心とするITソリューション開発等、確固たるビジネスモデルと優良顧客層を持つ企業です。同社は

当社の金融・BPM事業本部、エンタープライズ事業本部と以前から取引がありましたが、新たに資本関係ができ、二つの事業本部に加えて地域各店での協業を図ることで、さらにビジネスチャンスが広がると考えられます。

Q4

中期経営計画“NERP 2005～2007”の最終年度である2007年度の位置付け、およびメインとなる戦略・事業等についてお聞かせください。

A

2007年度の位置付けおよび戦略ですが、まず、「バリューチェーンの強化」は継続して実施いたします。特に、「下流工程（保守・運用等）」の強化に重点をおきますが、前期に強化した「上流工程」の基盤を活用しつつ、ストックビジネスやBPO<sup>\*\*2</sup>事業の拡大、それに加え新たなビジネスを実現することが基本となります。

業績面ではエレクトロニクス関連部門が堅調ですが、やはり通信キャリア・ソリューション分野が中心になると思います。この3年間で取り組んでいる「エンタープライズ事業領域の強化」については若干遅れ気味で、結果的には1年後ろ倒しになりますが、3年目である2007年度には当事業を確実に立ち上げることが必要です。

また、J-SOX<sup>\*\*3</sup>対応のみならず、業務品質の向上とさらなる業務の効率化を目的に、新基幹システム導入によるBPR (Business Process Reengineering) の実現を図ります。

Q5

「株主価値の向上」という点から見た場合のお考えはいかがでしょう。

A

株主様が何を一番期待されるかということですが、「将来、株価が値上がりすれば、売却して大きなキャピタルゲインを得ることができる」というお考えや、「長期間保有してきちんと安定配当を取得したい」というお考え、さらに、これらが両方実現すればいいというお考えもあるでしょう。

前者については、長い目で見た場合に、投資先である当社が永久に成長し続けることが求められますので、当社がその条件を満たす企業であるということを納得していただけるような経営をすることが大切です。

また、後者については、安定的な配当を継続することですが、配当に対する考え方も少しずつ変わっていると思います。以前は安定的な配当を支払い、残りを内部留保として、以後の事業展開に備えるという説明で十分であったわけですが、最近は、配当性向を少し上げていこうという傾向がみられます。その点については私も同感であり、このたびの増配を決定いたしました。

2006年度は、当期純利益が過去最高となったことによる5円の特別配当を実施し、さらに、収益構造が安定したことから、2007年度は年間5円の増配を行い、普通配当を年間20円とする方針を決定しております。

※1 CRM (Customer Relationship Management)  
企業が顧客との良好な関係を継続的に強化・維持していくためのプロセスを管理する手法。

※2 BPO (Business Process Outsourcing)  
企業が自社の業務処理の一部を、外部の専門業者に委託すること。

※3 J-SOX (Japanese Sarbanes-Oxley Act)  
内部統制強化を目的に、アメリカのSOX法をモデルとして整備された企業に関する日本の法規制のこと。

Q6

最後に、株主、投資家の皆様へのメッセージをお願いいたします。

A

この3ヵ年の中期経営計画はかなり挑戦的な計画でしたが、組み立てをしっかりと行い、確実に実行すれば、結果は出るということについて意を強くいたしました。

次の中期あるいは長期計画を策定する段階では、より自信を持ちつつ、短期・中長期的な目標と施策等バランス感覚のある計画を策定したいと思いますので、株主、投資家の皆様の長期的な視野でのご支援をお願い申し上げます。



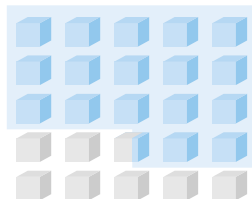
総売上高 621億4千2百万円

事業概要

## ソリューション/ サービス関連部門

68.6%

売上高 426億円



### ■ エンタープライズ・ソリューションビジネス

官公庁、地方自治体、金融機関および一般企業向けに、業界標準品と当社の特徴ある商材を組み合わせた最新のITインフラシステムを設計から保守・運用までの一貫したソリューションとして提供いたします。内外の先端技術の実用化を図り、先進的かつ最適なサービスを提供いたします。



### ■ 通信キャリア・ソリューションビジネス

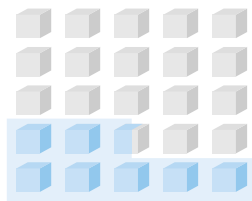
通信事業者およびサービスプロバイダ向けに、ブロードバンドとIPをコンセプトとした製品およびソリューションを常に業界をリードしてきた実績をベースに提供いたします。バックボーンルータ、ハイエンドスイッチ、ワイヤレスなど最先端ネットワーク機器を取扱います。



## エレクトロニクス 関連部門

31.4%

売上高 195億4千2百万円



大手エレクトロニクスメーカー、PCメーカー、量販店向けに、デジタルリビングルームをコンセプトとした最先端技術の高機能・高付加価値デバイスを提供いたします。磁気ハードディスク等の記憶デバイス、AMD社製CPU、半導体応用製品である高速ビデオ処理チップ等の最先端技術製品をはじめ、次世代ナノフィルム・コーティング装置の販売および受託サービスを提供いたします。



## 事業部門別業績

### ソリューション/サービス関連部門

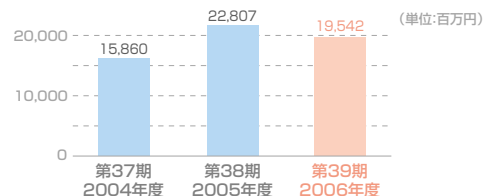
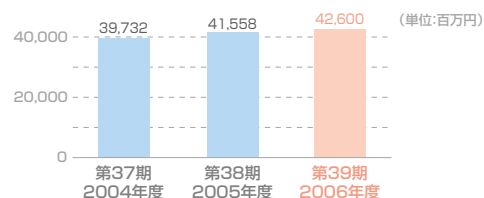
エンタープライズ向けビジネスについては新規ソリューションビジネスの伸長遅れやSI業者向けビジネスが減少しましたが、通信キャリア向けビジネスでは、高速バックボーンルータをはじめとする通信インフラ関連の製品販売および保守サービスが好調に推移しました。その結果、売上高は前年度比2.5%増の426億円となりました。

### エレクトロニクス関連部門

CPUビジネス、光ネットワークデバイスおよび高機能映像デバイスの販売が好調に推移したものの、大手家電メーカー向けハードディスクドライブの販売が大幅に減少し売上高は前年度比14.3%減の195億4千2百万円となりました。

(注) 第39期よりデバイス関連部門をエレクトロニクス関連部門に名称変更しました。

## 売上高推移



## 所在地別業績

### 日本

事業部門別業績に記載した理由から、売上高は前年度比3.4%減の621億4千万円となりました。営業利益は保守サービスの堅調な推移、低採算ビジネスの縮小と高付加価値ビジネスの強化、さらに販管費、一般管理費の削減に努めたこと等により前年度比84.3%増の21億9千6百万円となりました。

### 米国

米国での当社グループ会社の役割は、主にグループ取扱い商品の調達業務です。2006年度の売上は前年度比7.0%増の104億3千6百万円となり、そのうち日本国内向けの輸出は前年度比7.0%増の104億3千4百万円となり営業利益は前年度比30.5%増の3千1百万円となりました。

## 2007年度の見通し

当社グループは、中期経営計画の最終年度にあたる2007年度連結会計年度において、エンタープライズ・ソリューションビジネスの早期立ち上げを最優先課題としています。収益力向上を目指した施策、積極的な事業投資や事業提携、M&Aを展開し、事業基盤の強化、高収益体質の構築に努め、情報通信業界における市場競争優位の確立を目指してまいります。また、「*Your Best Partner*”としてステークホルダーの皆様方を通じて社会に貢献する」を企業理念に、顧客満足度および顧客信頼度向上を目的とした取組みを併せて行ってまいります。

### 2007年度(第40期)連結業績予想

売上高	680億円
営業利益	30億円
経常利益	32億円
当期純利益	18億円

## 2006年度下半期 2社を持分法適用関連会社に

～バリューチェーン強化のための投資を実施～

日商エレクトロニクスでは、2005年度より中期経営計画“NERP2005～2007”を実施し、効率的な経営を実現するために強固な経営基盤を構築するとともに収益力向上を図っております。

その施策のひとつとしてバリューチェーンの強化を推進しておりますが、2006年度は、重点強化分野であるエンタープライズ・ソリューションビジネスの基盤強化を図る目的で、特に「評価コンサルテーション」、「システム設計・開発」といった上流工程に絞り、上半期にはサイオステクノロジー株式会社との資本・業務提携を開始し、下半期ではアクシスソフト株式会社、テクマトリックス株式会社へ資本参加し、持分法適用関連会社といたしました。各社概要および、2007年度の目標についてご紹介いたします。

### 中期経営計画“NERP2005～2007”におけるバリューチェーンの強化

システム構築から運用、アフターサービスまで、一貫したソリューションを提供することにより、付加価値を創造



### バリューチェーン強化 2007年度の目標

このように、2006年度、日商エレクトロニクスはバリューチェーン強化による積極的投資により、上流工程部分の強化を行ないました。お客様のニーズに最適なソリューション／サービスをワンストップで提供するのが強みである当社は、さらなる顧客信頼度向上のため、2007年度も同様の業務・資本提携を行い、保守・運用等の下流工程の強化を図ってまいります。バリューチェーンの強化により、最先端テクノロジーをキーとした数々の国内初の実績と豊富な経験をもとに“Your Best Partner”として、お客様により最適なソリューション／サービスを提供してまいります。



## アクシスソフトおよび テクマトリックスについて



アクシスソフト株式会社

当社は2007年1月にアクシスソフト株式会社（代表取締役社長：永井 一美、設立：1987年、資本金：6億3,940万円）の株式1,346株（出資比率33.4%）を取得し、持分法適用関連会社といたしました。

同社は業務アプリケーション用ブラウザ、業務システム設計、データベース構築に強みを持つ開発会社です。特に、高い操作性で昨今話題を呼んでいるリッチクライアントをベースとしたシステム構築を得意としており、今後、同社との協業により、業容拡大を図ってまいります。

<http://www.axissoft.co.jp>

**TechMatrix**

テクマトリックス株式会社

当社は2007年1月にテクマトリックス株式会社（代表取締役社長：由利 孝、設立：1984年、資本金：12億8,524万円、JASDAQ上場：3762）の株式18,473株（出資比率29.9%）を取得し、持分法適用関連会社といたしました。

同社は提案型パッケージ、ソフトウェアコンポーネント分野に強みを持っています。

CRM関連では、今までも当社の金融・BPM事業、エンタープライズ事業において協業を進めておりました。今後、地域展開を含め、より一層の協業を促進してまいります。

<http://www.techmatrix.co.jp>

(注)文中の出資比率および各社の資本金は2007年3月31日現在の数値を記載しております。

## 連結子会社「ネクストジェン」がヘラクレスに上場

当社の連結子会社、株式会社ネクストジェン（代表取締役社長：大西新二、資本金：3億8,514万1千円）が本年3月に大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット―「ヘラクレス」市場に上場いたしました。

同社は、通信サービスの新たな可能性を開く「次世代通信網（NGN）」の最先端企業です。2001年11月に設立以来、当社におけるVoIP事業の中核事業会社として成長を続けてまいりましたが、5年4ヶ月という短い期間で株式上場を果たしました。

通信インフラに関する先駆的なソフトウェアとインテグレーションに早くから挑戦し、大規模かつ高い信頼性が求められる通信事業者や企業のお客様向けに最新のIP技術による通信システムを提供しております。

今後は、ソフトウェア開発に加え、付加価値サービスの提供およびVoIPセキュリティの分野にも事業を拡大してまいります。

## ISO27001を取得

当社は2007年4月、情報セキュリティISO27001の認証を取得いたしました（取得の範囲：本社、NETSセンター、関西支社、中部支社、エヌ・イー総合サービス株式会社、株式会社IPCity）。



REGISTERED ORGANIZATION  
No.1148-ISO27001

ISO27001は個人情報や重要情報を含む会社の各種情報資産のマネジメントシステムです。

お客様の情報を含め、当社で取り扱う情報、また事業に関連するすべての情報を重要資産と位置づけ、適切に保護することを重要な課題とし、情報セキュリティマネジメントシステムを導入してその運用・点検・維持を図ってまいります。

## “Your Best Partner” が登録商標に

このたび、“Your Best Partner”が当社のロゴマークとの組合せにより、以下の区分において当社の商標として登録されました。



今後、当社製品や各種サービスにおいて積極的に活用してまいります。

- ・第9類（電気通信機械器具他）
- ・第35類（経営の診断又は経営に関する助言他）
- ・第37類（コンピュータハードウェアの設置工事他）
- ・第38類（電気通信他）
- ・第42類（PCプログラムの設計・作成又は保守他）

## 連結貸借対照表 (単位:百万円)

科目	当連結会計年度		科目	当連結会計年度	
	前連結会計年度 平成18年3月31日現在	平成19年3月31日現在		前連結会計年度 平成18年3月31日現在	平成19年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	39,289	39,381	流動負債	16,043	15,146
現金及び預金	9,278	11,418	支払手形及び買掛金	8,855	7,787
受取手形及び売掛金	19,741	16,789	短期借入金	1,456	1,336
有価証券	3,505	3,030	未払金	—	3,229
たな卸資産	3,882	3,419	未払法人税等	834	102
繰延税金資産	463	1,457	その他	4,897	2,690
その他	2,423	3,269	固定負債	3,157	3,109
貸倒引当金	△6	△1	長期借入金	10	3
固定資産	16,269	17,697	退職給付引当金	2,996	2,893
有形固定資産	5,058	3,744	役員退職慰労引当金	151	211
建物及び構築物	1,822	835	繰延税金負債	—	1
賃貸機械	115	97	負債合計	19,200	18,256
自社使用機械	1,790	1,553	少数株主持分	—	—
土地	1,057	930	少数株主持分	259	—
その他	271	327	資本の部	—	—
無形固定資産	1,207	963	資本金	14,336	—
のれん	—	108	資本剰余金	16,936	—
営業権	125	—	利益剰余金	4,264	—
連結調整勘定	297	—	その他有価証券評価差額金	688	—
その他	783	855	為替換算調整勘定	△108	—
投資その他の資産	10,004	12,988	自己株式	△19	—
投資有価証券	7,258	8,962	資本合計	36,098	—
繰延税金資産	1,015	2,277	負債、少数株主持分及び資本合計	55,559	—
その他	1,737	1,760	純資産の部	—	—
貸倒引当金	△7	△11	株主資本	—	38,101
資産合計	55,559	57,078	資本金	—	14,336
			資本剰余金	—	16,936
			利益剰余金	—	7,528
			自己株式	—	△700
			評価・換算差額等	—	81
			その他有価証券評価差額金	—	△109
			繰延ヘッジ損益	—	267
			為替換算調整勘定	—	△76
			少数株主持分	—	638
			純資産合計	—	38,822
			負債純資産合計	—	57,078

## 連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

項目	株主資本				評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	14,336	16,936	4,264	△19	35,519	688	—	△108	579	259	36,358
当連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当(注)			△214		△214						△214
剰余金の配当(中間配当)			△208		△208						△208
役員賞与(注)			△13		△13						△13
当期純利益			3,451		3,451						3,451
自己株式の取得				△681	△681						△681
持分法適用会社減少による連結剰余金増加			248		248						248
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					—	△797	267	31	△497	379	△118
当連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	3,263	△681	2,582	△797	267	31	△497	379	2,463
平成19年3月31日残高(百万円)	14,336	16,936	7,528	△700	38,101	△109	267	△76	81	638	38,822

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

### 連結損益計算書 (単位:百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日	自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日
売上高	64,365	62,142	64,365	62,142
売上原価	52,441	49,339	52,441	49,339
売上総利益	11,924	12,803	11,924	12,803
販売費及び一般管理費	10,688	10,579	10,688	10,579
営業利益	1,236	2,223	1,236	2,223
営業外収益	412	228	412	228
営業外費用	98	420	98	420
経常利益	1,550	2,030	1,550	2,030
特別利益	667	1,262	667	1,262
特別損失	443	1,543	443	1,543
税金等調整前当期純利益	1,773	1,749	1,773	1,749
法人税、住民税及び事業税	844	152	844	152
過年度法人税等修正額	—	△18	—	△18
法人税等調整額	△115	△1,888	△115	△1,888
少数株主利益	24	52	24	52
当期純利益	1,020	3,451	1,020	3,451

### 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日	自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△780	5,414	△780	5,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	884	△3,299	884	△3,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△875	△761	△875	△761
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	10	32	10
現金及び現金同等物の増加額(減少:△)	△738	1,364	△738	1,364
現金及び現金同等物期首残高	13,522	12,784	13,522	12,784
現金及び現金同等物期末残高	12,784	14,148	12,784	14,148

### 子会社及び関連会社の状況 (平成19年3月31日現在)

会社名	設立年月日	議決権比率	資本金	事業内容	区分
NISSHO ELECTRONICS (U.S.A.) CORP.	1985年 2月	100.0%	U.S.\$2,000千	情報通信・ネットワーク関連製品の輸出入	連結子会社
エヌ・イー総合サービス株式会社	1993年 10月	100.0%	100万円	事務代行、保険代理店	連結子会社
ネットムーブ株式会社	2000年 2月	90.7%	1200万円	インターネット関連サービスの請負等	連結子会社
株式会社ネクストジェン	2001年 11月	40.2% [13.7%]	3850万円	次世代通信網に向けた付加価値サービスの開発・販売	連結子会社
株式会社IPCity	2003年 4月	100.0%	3000万円	COM作成・メディア変換等各種ドキュメント処理サービスの提供	連結子会社
日商電子科技(広東)有限公司	2004年 11月	100.0% 間接	U.S.\$1,250千	データ入力	連結子会社
日商電子科技(亜州)有限公司	2004年 4月	100.0%	U.S.\$1,500千	電子デバイスの販売	連結子会社
株式会社エヌジーシー	1985年 7月	100.0%	2500万円	映像・CG分野における各種機材・ソフトウェア販売、開発	連結子会社
株式会社ジェイウェザー	2005年 3月	100.0% (うち間接25.0%)	2000万円	気象予報関連製品の開発・販売・サービス	連結子会社
株式会社ディ・ストーム	1992年 10月	100.0% 間接	2000万円	映像・CG関連ソリューションの提供	連結子会社
アクシスソフト株式会社	1987年 11月	33.4%	6390万円	ウェブソフトウェアプロダクトビジネスおよびウェブテクノロジービジネス	持分法適用 関連会社
テクマトリックス株式会社	1984年 8月	29.9%	1,2850万円	IT関連ソフトウェア、ハードウェア、ソリューションの販売、コンサルティング、ソフト開発及び保守	持分法適用 関連会社

(注) 1.NISSHO ELECTRONICS (U.S.A.) CORP.は特定子会社に該当します。2.株式会社ネクストジェンは平成19年3月14日付で大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場いたしました。この上場に際して公募増資を行ったことにより、当社の議決権所有割合は100分の50以下となりましたが、実質支配力基準により子会社としております。3.株式会社ネクストジェンの議決権比率[13.7%]は、同意している者の所有割合です。4.アクシスソフト株式会社は、当連結会計年度より持分法適用の関連会社となりました。5.テクマトリックス株式会社は、当連結会計年度より持分法適用の関連会社となりました。6.フュージョン・コミュニケーションズ株式会社は、平成19年3月30日付で保有株式の一部譲渡したことにより、持分法適用の関連会社から外れております。

# 個別財務諸表

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 貸借対照表 (単位:百万円)

科目	前事業年度	当事業年度	科目	前事業年度	当事業年度
	平成18年3月31日現在	平成19年3月31日現在		平成18年3月31日現在	平成19年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	35,118	33,550	流動負債	12,897	10,836
現金及び預金	6,923	7,179	買掛金	8,064	7,176
受取手形及び売掛金	18,489	15,745	短期借入金	500	300
有価証券	3,475	3,000	未払法人税等	792	—
たな卸資産	3,588	3,242	その他	3,539	3,359
繰延税金資産	415	1,389	固定負債	3,108	3,060
その他	2,232	2,994	退職給付引当金	2,964	2,858
貸倒引当金	△5	△1	役員退職慰労引当金	143	201
固定資産	16,971	18,125	負債合計	16,005	13,896
有形固定資産	4,893	3,524	資本の部		
建物	1,736	757	資本金	14,336	—
賃貸機械	116	98	資本剰余金	16,936	—
自社使用機械	1,739	1,491	利益剰余金	4,142	—
土地	1,057	930	その他有価証券評価差額金	688	—
その他	243	246	自己株式	△19	—
無形固定資産	557	527	資本合計	36,085	—
投資その他の資産	11,520	14,074	負債資本合計	52,090	—
投資有価証券	5,475	4,688	純資産の部		
関係会社株式	3,545	5,608	株主資本	—	37,626
長期差入保証金	1,419	1,401	資本金	—	14,336
繰延税金資産	935	2,247	資本剰余金	—	16,936
その他	152	139	利益剰余金	—	7,053
貸倒引当金	△7	△11	自己株式	—	△700
資産合計	52,090	51,675	評価・換算差額等	—	152
			その他有価証券評価差額金	—	△114
			繰延ヘッジ損益	—	267
			純資産合計	—	37,778
			負債純資産合計	—	51,675

## 損益計算書 (単位:百万円)

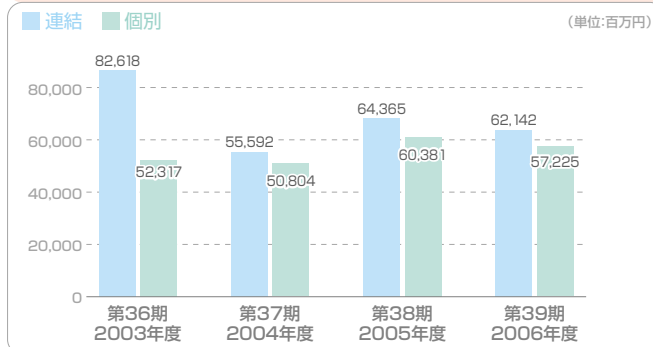
科目	前事業年度	当事業年度
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
売上高	60,381	57,225
売上原価	50,621	46,941
売上総利益	9,759	10,284
販売費及び一般管理費	8,576	8,272
営業利益	1,183	2,012
営業外収益	357	224
営業外費用	73	92
経常利益	1,467	2,144
特別利益	655	1,117
特別損失	401	1,834
税引前当期純利益	1,721	1,427
法人税、住民税及び事業税	791	24
過年度法人税等修正額	—	△23
法人税等調整額	△134	△1,919
当期純利益	1,063	3,346
前期繰越利益	575	—
合併に伴う未処分利益受入額	31	—
中間配当額	214	—
当期末処分利益	1,455	—

## 株主資本等変動計算書 当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

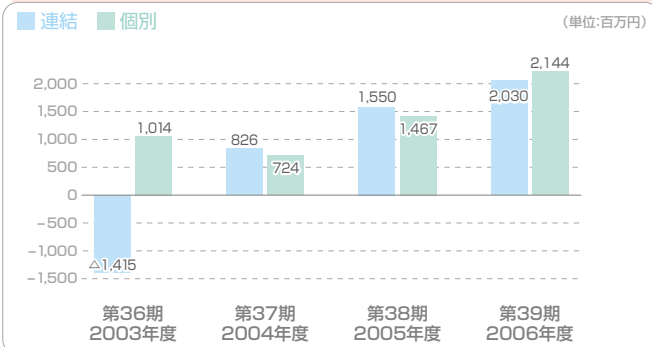
項目	株主資本							自己株式	評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計		その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	14,336	16,936	16,936	396	2,290	1,455	4,142	△19	35,396	688	—	688	36,085
当事業年度中の変動額													
別途積立金の積立(注)					700	△700							
剰余金の配当(注)						△214	△214		△214				△214
剰余金の配当(中間配当)						△208	△208		△208				△208
役員賞与(注)						△13	△13		△13				△13
当期純利益						3,346	3,346		3,346				3,346
自己株式の取得								△681	△681				△681
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										△803	267	△535	△535
当事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	700	2,210	2,910	△681	2,229	△803	267	△535	1,693
平成19年3月31日残高(百万円)	14,336	16,936	16,936	396	2,990	3,666	7,053	△700	37,626	△114	267	152	37,778

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

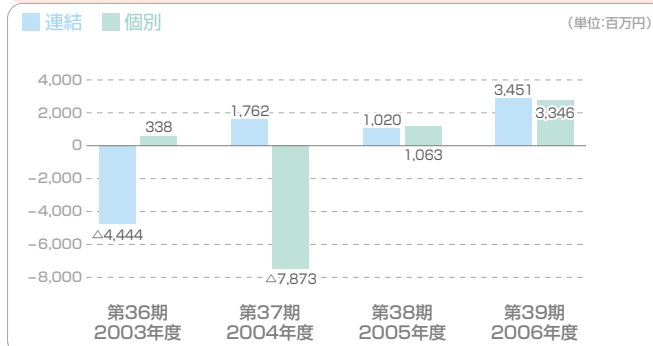
## 売上高



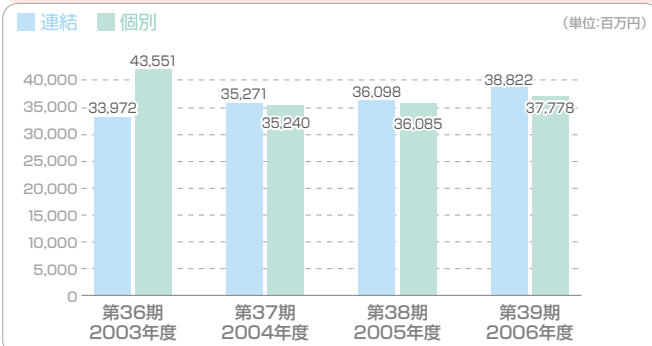
## 経常利益



## 当期純利益

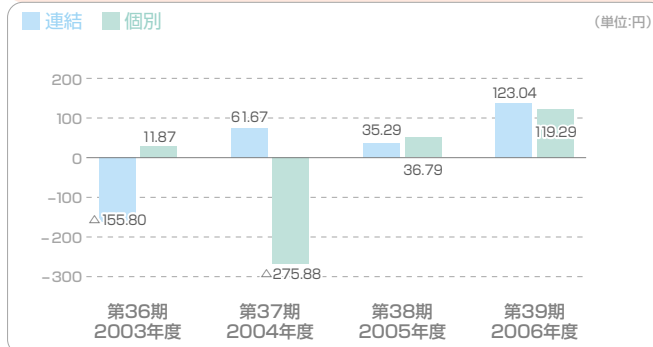


## 純資産

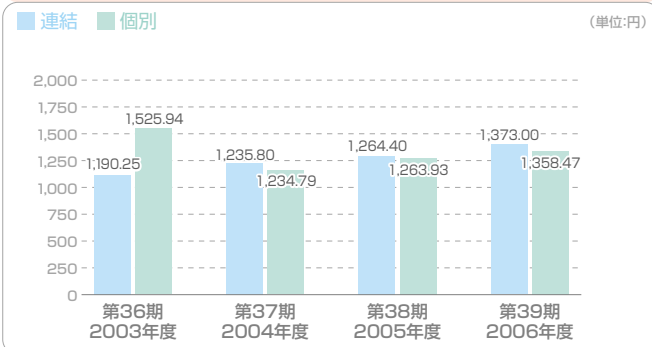


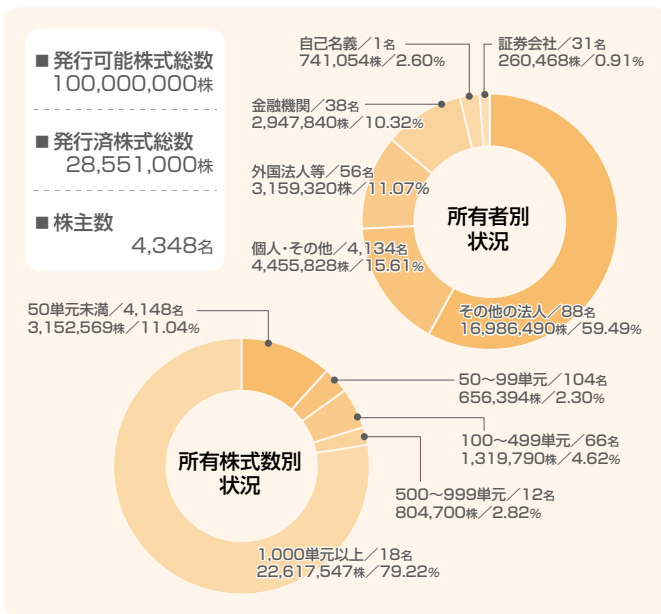
(注)第39期より、連結純資産額には「少数株主持分」が含まれます。

## 1株当たりの当期純利益 (EPS)



## 1株当たりの純資産 (BPS)





## 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
双日株式会社	10,104	36.4
住友商事株式会社	5,762	20.7
双日米国会社	860	3.1
指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社1口	743	2.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	649	2.3
アントレリアンソリューションズインク	500	1.8
アンリツ株式会社	500	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	493	1.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	468	1.7
メロンバンクTREEティークライアンツオムニバス	404	1.5

(注) 議決権比率は四捨五入で表示しております。

## 株価・出来高の推移 (週足)



## 会社概要

- 商号 日商エレクトロニクス株式会社  
(NISSHO ELECTRONICS CORPORATION)
- 設立 1969年(昭和44年)2月24日
- 資本金 143億3,687万5,000円
- 従業員数 938名(連結)  
655名(個別:他社への出向を含む)  
※平成19年3月31日現在

### ■ 主な事業内容

情報通信関連設備をはじめとする国内外の最先端技術商品の販売ならびにそのシステム構築から運用、アフターサポートまでの一貫したソリューションの提供および関連するサービス(受託・賃貸・保守等)の提供

## 役員

取締役・監査役		執行役員	
代表取締役	辻 孝夫	社長CEO	辻 孝夫
代表取締役	正田 克彦	副社長CCO	正田 克彦
取締役	福田 敬	専務執行役員	福田 敬
取締役	和田 尚史	常務執行役員	中井 憲雄
取締役	関川 和生	常務執行役員CSO	和田 尚史
取締役	瓦谷 晋一	常務執行役員	大橋 文雄
取締役	露口 章	執行役員	横山 克己
監査役(常勤)	堀 啓二郎	執行役員	崎野 久雄
監査役(常勤)	吉田 清史	執行役員CIO	藤巻 紀夫
監査役(常勤)	高澤 弘治	執行役員CFO	堀江 敏伸
監査役	新谷 恭将	執行役員	江口 慶一郎
補欠監査役	橋元 祐之	執行役員	牧野 孔治
		執行役員	西村 順介
		執行役員	諏訪 和由

## 株式についてのご案内

- 事業年度 4月1日～翌年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  
野村證券株式会社 全国本支店
- 同連絡先/郵送先 〒137-8081  
東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
☎ 0120-232-711
- 1単元の株式数 100株
- 公告URL <http://www.nissho-ele.co.jp/IR/>

※ 当社の公告は、当社ホームページ(上記URL)内に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

### 株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株買取請求書、名義書換請求書等)のご請求につきましては、左記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

### 各種お手続き用紙のご請求

フリーダイヤル 0120-244-479  
URL <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

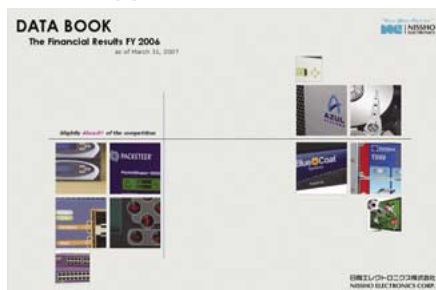
## Slightly Ahead!! of the Competition

### ■ 個人投資家説明会資料



個人投資家説明会資料およびデータブックが  
当社ホームページの「IR情報」のサイトよりご覧いただけます。  
その他、決算短信や事業のご報告等も随時更新しております。

### ■ DATA BOOK



会社説明会等のIR資料が  
当社ホームページより  
ご覧いただけます

- IR 情報 サイト <http://www.nissho-ele.co.jp/IR/>
- 個人投資家向けサイト [http://www.nissho-ele.co.jp/IR/p\\_ir.html](http://www.nissho-ele.co.jp/IR/p_ir.html)
- IR ライブラリ (有価証券報告書・事業のご報告・DATA BOOK等)  
<http://www.nissho-ele.co.jp/IR/library.html>
- 決 算 短 信 <http://www.nissho-ele.co.jp/IR/tanshin.html>

※ 本ご報告書の中の業績予想等につきましては、本ご報告書作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の数値は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる場合があります。

〈資料請求・お問合せ先〉経営企画部 広報グループ TEL.03 (3544) 8437まで

**NE** 日商エレクトロニクス株式会社  
NISSHO ELECTRONICS  
〒104-8444 東京都中央区築地7-3-1  
<http://www.nissho-ele.co.jp>

本ご報告書は再生紙を使用しております。